



長野労働局発表

(02-18)

令和2年6月30日

担 当	職業安定部職業安定課
	課長 土屋 直樹
	課長補佐 赤羽 章
	労働市場情報官 松山 満
	電話 026-226-0865 Fax 026-226-0157

最近の雇用情勢 (令和2年5月分)

長野労働局(局長 なかはら まさひろ 中原 正裕)は、令和2年5月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 令和2年5月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.12倍となり、前月を0.17ポイント下回った。
- 有効求人数(季節調整値)は34,616人で前月に比べ13.1%減少し、有効求職者数(同)は30,900人で前月に比べ0.2%増加した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は1.68倍となり、前月を0.04ポイント下回った。
- 5月の新規求人数(実数値)は10,642人となり、前年同月比で38.5%減少した。産業別(大分類)にみると、全ての業種において前年同月比で減少した。
- 5月の新規求職者数(実数値)は6,675人となり、前年同月比で13.7%減少した。
新規常用求職者(4,039人)のうち、「事業主都合離職者」は858人となり、前年同月比で57.4%増加し、「自己都合離職者」は1,643人となり、前年同月比で11.4%減少し、「在職者」は1,221人となり、前年同月比で31.4%減少した。
- 5月の就職件数は2,060件となり、前年同月比で29.5%減少した。
このうち常用就職件数は989件となり、前年同月比で32.0%減少した。
パートタイム就職件数は1,012件となり、前年同月比で27.0%減少した。

雇用情勢は、求人が求職を上回っているものの、求人が大幅に減少しており弱い動きとなっている。

- (注)
- ・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数(前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計)を月間有効求職者数(前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計)で割ったもの。
 - ・「新規求人倍率」とは、新規求人数(当月受理した求人数)を新規求職者数(当月受理した求職者数)で割ったもの。

最近の雇用情勢

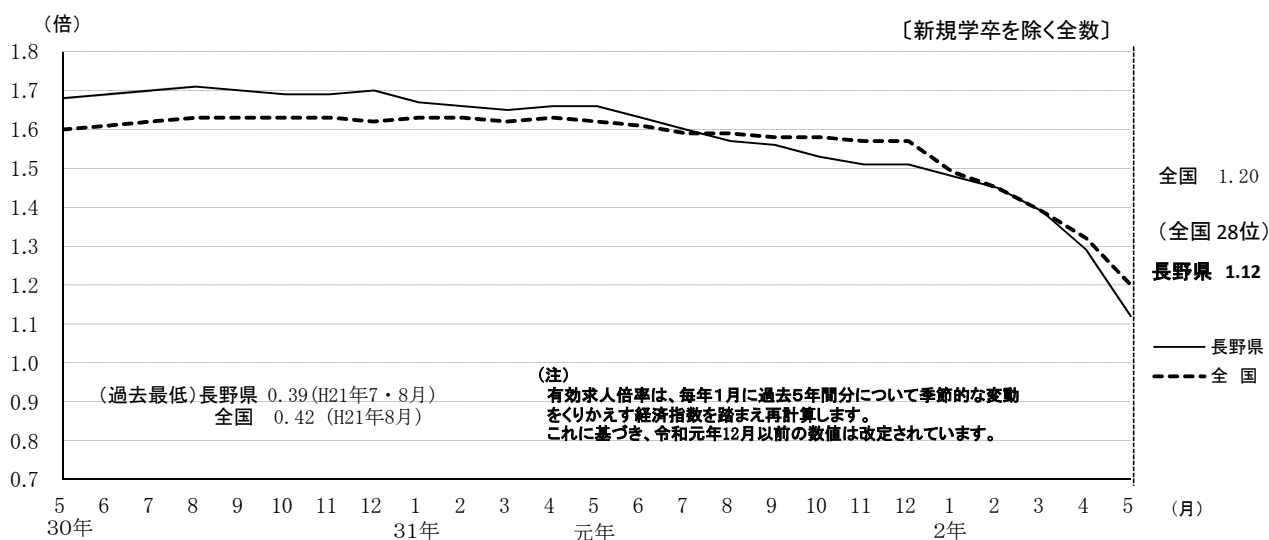
〔令和2年5月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

令和2年5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.12倍となり、前月を0.17ポイント下回った。

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
最近年	1.66	1.63	1.60	1.57	1.56	1.53	1.51	1.51	1.48	1.45	1.39	1.29	1.12
前年	1.68	1.69	1.70	1.71	1.70	1.69	1.69	1.70	1.67	1.66	1.65	1.66	1.66



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月
月間有効 求人数	51,445	50,671	50,080	49,555	49,093	48,273	47,791	47,422	47,632	46,756	43,915	39,837	34,616
月間有効 求職者数	31,027	31,133	31,328	31,472	31,523	31,476	31,548	31,499	32,182	32,162	31,508	30,852	30,900

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

5月の有効求人倍率を地域別に見ると、全ブロックで前年同月を下回った。また、安定所別でも、すべての安定所で前年同月を下回った。

[新規学卒を除く全数]

地域別	北信 1.13				東信 1.10		中信 0.97			南信 0.93		
(前年同月比 ポイント) 《前月》	《1.24》				《1.26》		《1.13》			《1.13》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.31	1.06	0.88	0.87	0.94	1.26	1.00	1.37	0.64	0.85	0.83	1.10
《前月》	《1.44》	《1.15》	《0.87》	《1.04》	《1.11》	《1.42》	《1.16》	《1.38》	《0.82》	《1.07》	《1.08》	《1.22》
(前年同月比 ポイント)	(▲0.66)	(▲0.29)	(▲0.40)	(▲0.52)	(▲0.44)	(▲0.30)	(▲0.50)	(▲0.72)	(▲0.60)	(▲0.46)	(▲0.70)	(▲0.43)
うち常用	1.22	1.04	0.86	0.80	0.86	1.19	0.90	1.25	0.64	0.80	0.79	1.06
《前月》	《1.36》	《1.12》	《0.82》	《0.96》	《1.00》	《1.36》	《1.04》	《1.26》	《0.85》	《0.99》	《1.02》	《1.19》
(前年同月比 ポイント)	(▲0.46)	(▲0.25)	(▲0.41)	(▲0.49)	(▲0.31)	(▲0.30)	(▲0.41)	(▲0.76)	(▲0.50)	(▲0.43)	(▲0.60)	(▲0.44)

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

5月の新規求人数は、前年同月比で38.5%減少した。うち常用は35.1%減少し、うちパートは40.8%減少した。

年月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月
全 数 (前年同月比)	17,304 (▲5.4)	16,712 (▲9.9)	18,705 (▲0.2)	16,573 (▲9.9)	17,002 (▲5.8)	18,079 (▲10.5)	16,124 (▲11.4)	15,828 (▲5.7)	17,681 (▲10.2)	16,632 (▲13.3)	14,950 (▲14.1)	12,388 (▲33.2)	10,642 (▲38.5)
うち常用 (前年同月比)	9,301 (0.9)	9,366 (▲6.5)	9,715 (▲5.0)	9,202 (▲3.0)	9,258 (▲1.6)	9,351 (▲13.3)	8,911 (▲7.4)	8,863 (▲4.9)	9,146 (▲12.9)	8,861 (▲12.4)	8,518 (▲10.9)	7,161 (▲26.6)	6,038 (▲35.1)
うちパート (前年同月比)	6,868 (▲4.0)	6,463 (▲9.2)	7,741 (6.6)	6,339 (▲8.5)	6,463 (▲2.6)	7,086 (▲11.7)	6,262 (▲9.6)	5,989 (0.5)	7,680 (▲1.1)	7,110 (▲9.4)	5,846 (▲14.6)	4,778 (▲37.0)	4,063 (▲40.8)
常用のうち正社員 (前年同月比)	7,050 (0.9)	7,012 (▲6.6)	7,462 (▲2.1)	6,962 (▲2.6)	7,128 (0.6)	7,162 (▲10.5)	6,686 (▲8.8)	6,723 (▲2.0)	6,962 (▲9.5)	6,493 (▲12.1)	6,477 (▲7.1)	5,704 (▲23.6)	4,765 (▲32.4)
全数に占める 正社員の割合	40.7	42.0	39.9	42.0	41.9	39.6	41.5	42.5	39.4	39.0	43.3	46.0	44.8
正社員有効 求人倍率	1.08	1.11	1.09	1.10	1.11	1.11	1.11	1.13	1.07	1.01	0.96	0.89	0.81

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人状況

5月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比で、すべての産業で減少となった。

産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
全 数	10,642 (4,063)	▲14.1 (▲15.0)	▲38.5 (▲40.8)	G 情報通信業	121 (24)	▲26.2 (▲44.2)	▲55.7 (▲36.8)
D 建設業	964 (49)	▲29.2 (▲44.3)	▲26.6 (▲45.6)	H 運輸業・郵便業	369 (88)	▲34.5 (▲34.3)	▲58.2 (▲61.1)
E 製造業	1,546 (464)	▲8.5 (5.0)	▲46.6 (▲44.4)	I 卸売業・小売業	1,357 (701)	▲26.5 (▲27.1)	▲44.2 (▲46.3)
09・10 食料品・飲料・ たばこ	360 (189)	▲19.1 (▲16.7)	▲43.4 (▲32.7)	J 金融業・保険業	48 (6)	▲5.9 (▲62.5)	▲17.2 (▲60.0)
14 パルプ・紙・紙加工	25 (3)	▲3.8 (▲66.7)	▲35.9 (▲76.9)	K 不動産・物品賃貸業	139 (61)	4.5 (17.3)	▲35.0 (▲32.2)
15 印刷関連	9 (2)	▲82.7 (▲83.3)	▲83.9 (▲86.7)	M 宿泊業・飲食 サービス業	386 (229)	▲29.9 (▲32.8)	▲71.4 (▲73.2)
18 プラスチック製品	43 (4)	▲21.8 (▲20.0)	▲62.6 (▲84.0)	76 飲食店	219 (144)	▲25.3 (▲24.2)	▲62.8 (▲67.0)
24 金属製品	115 (34)	▲10.9 (112.5)	▲61.8 (▲59.0)	N 生活関連サービス 業・娯楽業	607 (285)	44.2 (45.4)	▲31.4 (▲37.6)
25 はん用機械器具	99 (13)	▲22.0 (85.7)	▲50.7 (▲35.0)	78 洗濯・理容・美 容・浴場業	464 (207)	111.9 (99.0)	▲10.1 (▲9.2)
26 生産用機械器具	140 (18)	1.4 (63.6)	▲36.4 (▲40.0)	O 教育・学習支援業	147 (80)	▲33.8 (▲52.7)	▲45.8 (▲55.8)
27 業務用機械器具	75 (21)	0.0 (75.0)	▲51.0 (▲53.3)	P 医療・福祉	2,409 (1,124)	▲3.0 (▲5.9)	▲13.6 (▲16.4)
28 電子部品・デバイ ス・電子回路	86 (13)	▲47.6 (▲61.8)	▲64.2 (▲76.8)	85 社会保険・社会 福祉・介護事業	1,765 (862)	▲1.6 (▲1.8)	▲2.1 (▲7.5)
29 電気機械器具	384 (123)	122.0 (192.9)	▲10.7 (▲21.2)	R サービス業(他に分 類されないもの)	1,741 (475)	▲4.1 (▲20.0)	▲40.0 (▲49.5)
30 情報通信機械器具	51 (13)	▲13.6 (▲40.9)	4.1 (116.7)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	567 (53)	19.4 (1.9)	▲54.5 (▲64.9)
31 輸送用機械器具	56 (6)	▲30.0 (▲71.4)	▲68.5 (▲71.4)	そ の 他 の 産 業	808 (477)	▲25.5 (▲12.6)	▲22.8 (▲3.2)

()はパートで内数

注) 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

5月の新規求職者数は前年同月比13.7%減少した。うち常用は12.9%減少、うちパートは14.9%減少した。

年月	年月												
	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月
全数	7,733	6,878	7,085	6,361	7,092	7,302	6,792	6,710	8,558	7,771	7,679	9,263	6,675
(前年同月比)	(▲9.4)	(▲1.1)	(6.8)	(▲6.9)	(11.1)	(▲7.1)	(▲2.5)	(7.0)	(2.1)	(▲6.2)	(▲1.8)	(▲3.2)	(▲13.7)
うち常用	4,639	4,346	4,631	4,221	4,485	4,504	4,150	3,974	5,212	4,773	4,888	5,438	4,039
(前年同月比)	(▲11.0)	(▲2.4)	(1.7)	(▲5.5)	(10.1)	(▲7.2)	(▲1.7)	(10.7)	(0.5)	(▲7.2)	(▲0.8)	(1.8)	(▲12.9)
うちパート	3,029	2,499	2,427	2,126	2,581	2,774	2,402	2,029	3,031	2,971	2,717	3,682	2,577
(前年同月比)	(▲6.2)	(1.1)	(18.2)	(▲8.9)	(13.1)	(▲6.4)	(2.7)	(12.0)	(3.1)	(▲4.0)	(▲3.5)	(▲10.2)	(▲14.9)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

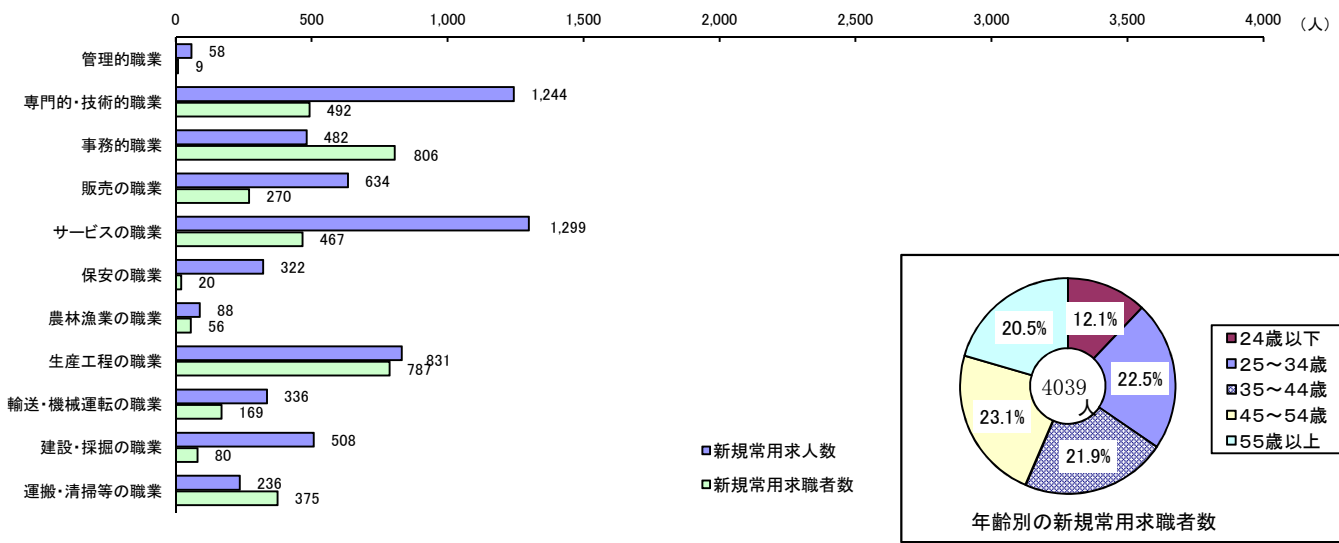
5月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は31.4%の減少、離職者は2.6%の増加、無業者は40.8%の減少となった。

年月	年月												
	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月
常用求職者	4,639	4,346	4,631	4,221	4,485	4,504	4,150	3,974	5,212	4,773	4,888	5,438	4,039
(前年同月比)	(▲11.0)	(▲2.4)	(1.7)	(▲5.5)	(10.1)	(▲7.2)	(▲1.7)	(10.7)	(0.5)	(▲7.2)	(▲0.8)	(1.8)	(▲12.9)
在職者	1,779	1,829	1,915	1,852	1,909	1,814	1,808	1,703	2,331	2,388	2,133	1,447	1,221
(前年同月比)	(▲18.7)	(▲7.5)	(▲2.5)	(▲10.3)	(7.5)	(▲8.9)	(▲0.8)	(6.4)	(▲1.0)	(▲9.3)	(▲2.9)	(▲13.5)	(▲31.4)
離職者	2,593	2,292	2,402	2,158	2,301	2,421	2,131	2,046	2,652	2,150	2,408	3,716	2,660
(前年同月比)	(▲4.5)	(4.9)	(5.4)	(1.3)	(11.9)	(▲6.5)	(▲0.5)	(12.9)	(3.0)	(▲3.5)	(1.3)	(11.9)	(2.6)
定年	122	114	103	62	75	98	85	61	94	86	91	250	96
(前年同月比)	(▲10.9)	(20.0)	(8.4)	(▲19.5)	(25.0)	(▲8.4)	(19.7)	(7.0)	(▲8.7)	(▲1.1)	(▲13.3)	(▲25.1)	(▲21.3)
事業主 都合	545	453	475	431	430	501	457	603	602	455	500	1,086	858
(前年同月比)	(2.6)	(20.2)	(14.2)	(26.0)	(21.5)	(▲4.0)	(▲0.9)	(39.3)	(13.6)	(13.5)	(2.5)	(42.3)	(57.4)
自己都合	1,855	1,647	1,746	1,602	1,739	1,758	1,538	1,336	1,890	1,541	1,738	2,289	1,643
(前年同月比)	(▲6.5)	(0.2)	(2.8)	(▲3.4)	(9.9)	(▲7.2)	(▲0.3)	(4.4)	(1.3)	(▲7.7)	(1.8)	(6.1)	(▲11.4)
無業者	267	225	314	211	275	269	211	225	229	235	347	275	158
(前年同月比)	(▲14.1)	(▲22.7)	(1.0)	(▲22.1)	(13.2)	(▲2.2)	(▲18.5)	(27.1)	(▲11.9)	(▲17.3)	(▲2.5)	(▲20.7)	(▲40.8)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

5月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「事務的職業」および「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回ったが、それ以外の職業では、求人数が求職者数を上回った。



※パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

5月の月間有効求人数は前年同月比で32.6%減少し、月間有効求職者数は0.7%減少した。

年月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月
月間有効 求人数 (前年同月比)	49,913 (▲4.4)	49,604 (▲4.7)	49,812 (▲4.5)	48,789 (▲7.4)	49,673 (▲5.3)	49,309 (▲9.1)	48,505 (▲9.4)	46,948 (▲9.6)	47,041 (▲8.8)	47,013 (▲11.3)	44,960 (▲14.2)	39,415 (▲22.1)	33,619 (▲32.6)
月間有効 求職者数 (前年同月比)	32,690 (▲3.2)	31,831 (▲1.5)	31,329 (1.1)	30,428 (0.6)	30,424 (3.5)	30,556 (0.8)	30,352 (0.9)	29,924 (2.4)	31,217 (3.0)	32,175 (2.0)	32,957 (2.0)	33,157 (0.2)	32,473 (▲0.7)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

5月の就職件数は、前年同月比で29.5%減少した。うち常用は32.0%減少し、うちパートは27.0%減少した。

年月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月
全数 (前年同月比)	2,921 (▲12.8)	2,809 (▲9.4)	2,762 (1.4)	2,368 (▲4.3)	2,683 (▲0.7)	2,695 (▲11.6)	2,439 (▲11.3)	2,365 (▲2.7)	2,071 (▲10.2)	2,581 (▲14.8)	3,759 (▲4.9)	2,493 (▲21.9)	2,060 (▲29.5)
うち常用 (前年同月比)	1,454 (▲19.2)	1,454 (▲12.8)	1,502 (▲4.6)	1,346 (▲7.3)	1,426 (▲7.9)	1,445 (▲17.0)	1,288 (▲17.2)	1,222 (▲8.1)	1,110 (▲7.7)	1,335 (▲17.6)	1,802 (▲11.1)	1,258 (▲23.4)	989 (▲32.0)
うちパート (前年同月比)	1,387 (▲5.8)	1,288 (▲5.4)	1,187 (8.4)	969 (▲0.1)	1,189 (10.3)	1,174 (▲2.7)	1,068 (▲2.6)	1,035 (6.0)	885 (▲12.0)	1,182 (▲9.4)	1,864 (3.0)	1,172 (▲18.7)	1,012 (▲27.0)

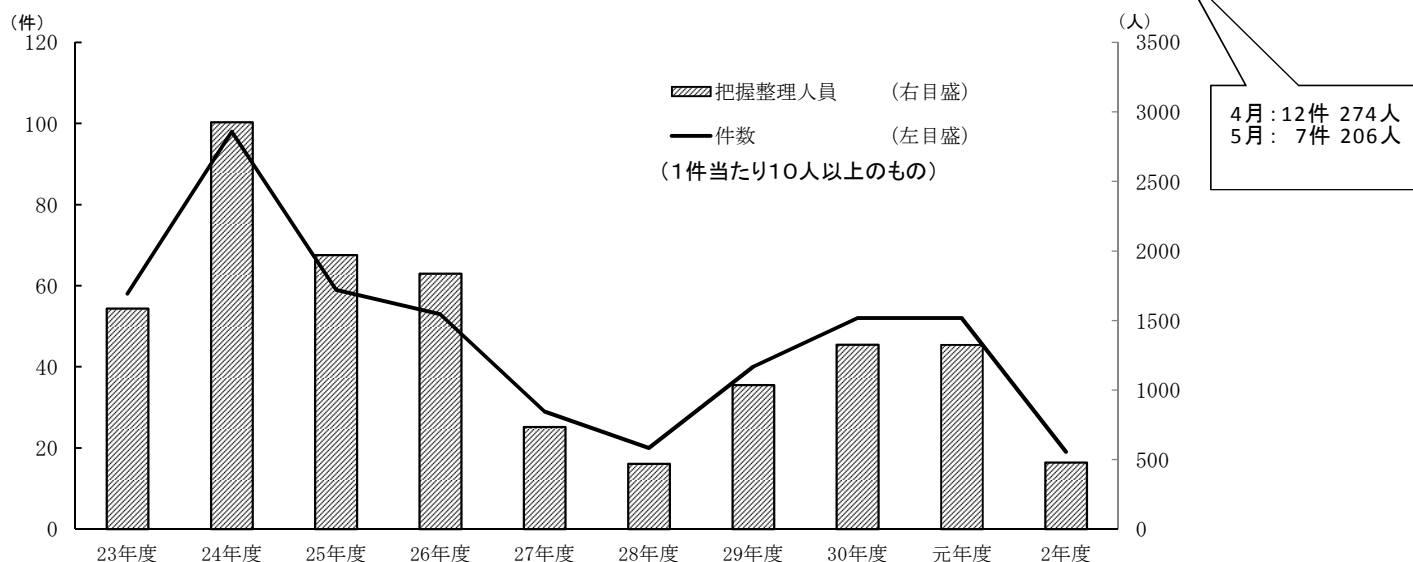
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

5月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、7件(206人)であった。
事業主都合による離職は763人で、前年同月を139.2%上回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年同期
件数	58	98	59	53	29	20	27	40	52	19	5
整理人数	1,586	2,928	1,971	1,837	734	470	632	1,037	1,326	480	242



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月
人数	319	400	438	311	451	354	316	369	586	281	399	1,176	763
(前年同月比)	(▲13.8)	(31.6)	(17.4)	(7.2)	(45.5)	(▲21.0)	(14.9)	(52.5)	(39.2)	(▲6.0)	(18.4)	(57.9)	(139.2)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

適用事業所数は、前年同月を0.7%上回った。被保険者数は、前年同月を0.1%下回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を18.7%上回った。

年月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月
事業所 月末現在数 (前年同月比)	37,296 (0.3)	37,322 (0.2)	37,367 (0.3)	37,392 (0.2)	37,178 (0.3)	37,199 (0.1)	37,231 (0.1)	37,295 (0.2)	37,345 (0.2)	37,393 (0.3)	37,434 (0.4)	37,514 (0.7)	37,550 (0.7)
資格取得数	16,036	8,404	8,327	6,187	6,226	7,503	6,366	6,002	6,122	5,706	7,178	15,432	14,872
資格喪失数	8,045	6,918	7,772	6,521	6,658	7,993	6,705	6,852	8,377	5,950	7,568	18,516	8,125
被保険者 月末現在数 (前年同月比)	638,719 (1.2)	640,072 (1.1)	640,728 (1.0)	640,492 (0.9)	639,970 (1.0)	639,422 (0.9)	639,121 (0.9)	638,330 (0.8)	636,071 (0.8)	635,737 (0.7)	635,371 (0.8)	630,917 (0.0)	638,014 (▲0.1)
基本手当 受給者実人員数 (前年同月比)	6,688 (0.7)	6,571 (1.7)	7,175 (6.9)	7,088 (4.8)	7,006 (10.8)	6,946 (8.2)	7,213 (18.2)	7,212 (25.9)	7,387 (23.7)	6,765 (15.5)	6,860 (19.6)	6,366 (10.1)	7,939 (18.7)

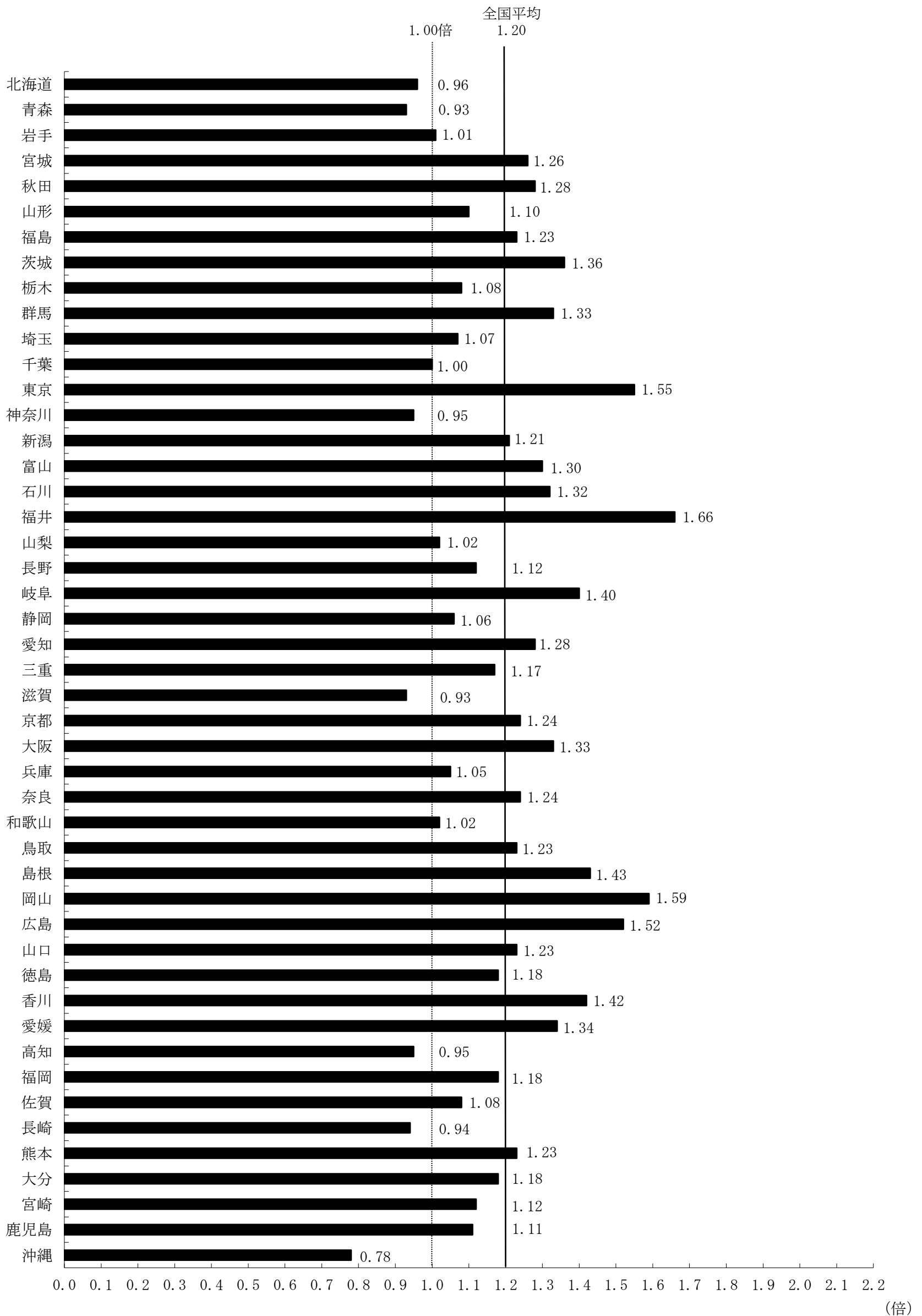
次回発表日 令和2年7月31日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移(令和2年5月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス	
平成元年 (1989)	1.97 1.15 2.3	1.98 1.17 2.3	2.04 1.17 2.4	2.09 1.19 2.4	2.07 1.25 2.3	2.12 1.27 2.2	2.12 1.30 2.2	2.05 1.29 2.2	2.13 1.30 2.2	2.19 1.31 2.2	2.23 1.33 2.2	2.25 1.33 2.1	2.25 1.33 2.1	2.11 1.25 2.3	2.19 1.30 2.2	バブル景気	消費税率導入(4月)
平成2年 (1990)	2.26 1.33 2.2	2.34 1.36 2.2	2.26 1.36 2.0	2.31 1.35 2.1	2.36 1.39 2.1	2.37 1.42 2.2	2.44 1.46 2.1	2.46 1.44 2.0	2.48 1.44 2.1	2.60 1.44 2.2	2.57 1.44 2.2	2.57 1.45 2.0	2.43 1.44 2.0	2.40 1.40 2.1	2.48 1.43 2.1	バブル景気	就職戦線、空前の超売手市場
平成3年 (1991)	2.56 1.43 2.0	2.56 1.44 2.1	2.59 1.44 2.2	2.57 1.41 2.1	2.59 1.44 2.1	2.60 1.44 2.1	2.62 1.40 2.1	2.61 1.40 2.1	2.57 1.36 2.1	2.54 1.36 2.0	2.50 1.34 2.1	2.45 1.31 2.1	2.45 1.40 2.1	2.56 1.40 2.1	2.48 1.34 2.1	第一次平成不況 (H3.2)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)
平成4年 (1992)	2.28 1.25 2.1	2.25 1.22 2.0	2.21 1.19 2.1	2.12 1.14 2.1	2.10 1.13 2.1	2.05 1.10 2.1	1.97 1.08 2.1	1.98 1.05 2.2	1.86 1.02 2.2	1.80 0.99 2.2	1.79 0.96 2.3	1.72 0.93 2.3	2.00 1.08 2.2	2.15 1.00 2.2	2.19 1.00 2.2		GNP19年ぶりのマイナス成長
平成5年 (1993)	1.68 0.91 2.3	1.65 0.88 2.3	1.61 0.85 2.3	1.58 0.82 2.3	1.53 0.80 2.5	1.48 0.76 2.5	1.46 0.74 2.5	1.35 0.72 2.5	1.35 0.70 2.6	1.29 0.68 2.7	1.25 0.67 2.7	1.21 0.66 2.8	1.45 0.76 2.5	1.34 0.71 2.6	2.19 0.71 2.6	カンフル景気(H5.10)	
平成6年 (1994)	1.20 0.65 2.8	1.19 0.64 2.9	1.22 0.65 2.9	1.17 0.65 2.8	1.13 0.63 2.8	1.13 0.63 2.8	1.13 0.63 2.9	1.13 0.64 3.0	1.14 0.65 3.0	1.14 0.65 3.0	1.13 0.64 2.9	1.14 0.63 2.9	1.16 0.64 2.9	1.15 0.64 2.9	1.15 0.64 2.9		就職氷河期深刻化
平成7年 (1995)	1.13 0.64 3.0	1.16 0.65 3.0	1.20 0.66 3.1	1.23 0.65 3.1	1.17 0.63 3.0	1.15 0.62 3.1	1.16 0.62 3.1	1.18 0.61 3.2	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.4	1.15 0.63 3.4	1.16 0.63 3.2	1.18 0.63 3.2	1.18 0.63 3.2		阪神淡路大震災発生(1月)
平成8年 (1996)	1.23 0.65 3.5	1.16 0.66 3.4	1.12 0.68 3.2	1.13 0.69 3.4	1.15 0.69 3.4	1.15 0.70 3.4	1.17 0.72 3.4	1.18 0.72 3.3	1.16 0.72 3.3	1.24 0.73 3.4	1.27 0.74 3.3	1.25 0.74 3.4	1.19 0.70 3.4	1.21 0.72 3.4	1.21 0.72 3.3		
平成9年 (1997)	1.27 0.74 3.3	1.24 0.74 3.4	1.23 0.74 3.3	1.26 0.74 3.2	1.26 0.74 3.4	1.27 0.74 3.4	1.26 0.74 3.4	1.24 0.73 3.4	1.21 0.71 3.5	1.19 0.70 3.5	1.16 0.68 3.5	1.15 0.67 3.5	1.23 0.72 3.4	1.17 0.69 3.5	1.17 0.69 3.5	第二次平成不況 (H9.5)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)
平成10年 (1998)	1.05 0.63 3.6	1.09 0.61 3.6	0.97 0.57 3.8	0.92 0.56 4.0	0.92 0.54 4.1	0.90 0.52 4.1	0.88 0.51 4.1	0.88 0.50 4.4	0.87 0.49 4.3	0.86 0.48 4.3	0.86 0.47 4.5	0.85 0.47 4.4	0.92 0.53 4.1	0.88 0.50 4.3	0.88 0.49 4.4		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
平成11年 (1999)	0.89 0.48 4.5	0.87 0.48 4.6	0.86 0.48 4.7	0.85 0.47 4.7	0.85 0.46 4.8	0.85 0.46 4.8	0.84 0.47 4.8	0.84 0.47 4.7	0.86 0.48 4.6	0.87 0.49 4.6	0.87 0.49 4.6	0.88 0.50 4.7	0.86 0.48 4.7	0.88 0.49 4.7	0.88 0.49 4.7	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
平成12年 (2000)	0.89 0.51 4.7	0.93 0.52 4.9	0.98 0.54 4.9	1.01 0.56 4.8	1.03 0.56 4.6	1.05 0.58 4.7	1.08 0.60 4.7	1.09 0.61 4.6	1.09 0.62 4.7	1.12 0.64 4.7	1.13 0.65 4.7	1.14 0.65 4.8	1.04 0.59 4.7	1.08 0.62 4.7	1.08 0.62 4.7	第三次平成不況 (H12.11)	
平成13年 (2001)	1.15 0.65 4.8	1.09 0.64 4.7	1.04 0.63 4.8	0.99 0.62 4.8	0.95 0.61 4.9	0.91 0.61 5.0	0.85 0.60 5.0	0.81 0.58 5.1	0.78 0.57 5.3	0.71 0.54 5.3	0.67 0.52 5.4	0.65 0.51 5.4	0.87 0.59 5.0	0.76 0.56 5.2	0.76 0.56 5.2		米国同時多発テロ事件(9月)
平成14年 (2002)	0.62 0.50 5.2	0.62 0.51 5.3	0.63 0.52 5.3	0.64 0.52 5.3	0.65 0.53 5.4	0.66 0.53 5.5	0.69 0.54 5.4	0.69 0.55 5.5	0.68 0.55 5.4	0.69 0.56 5.4	0.70 0.56 5.2	0.71 0.57 5.4	0.66 0.54 5.4	0.69 0.56 5.4	0.69 0.56 5.4	いざなぎ景気 (H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
平成15年 (2003)	0.71 0.58 5.4	0.71 0.59 5.2	0.71 0.60 5.4	0.68 0.61 5.5	0.68 0.61 5.4	0.68 0.62 5.4	0.69 0.62 5.2	0.71 0.65 5.1	0.73 0.67 5.2	0.80 0.70 5.1	0.79 0.72 5.1	0.80 0.75 4.9	0.67 0.62 5.3	0.75 0.72 5.1	0.75 0.69 5.1		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
平成16年 (2004)	0.80 0.76 4.9	0.84 0.76 5.0	0.87 0.77 4.8	0.90 0.78 4.8	0.97 0.80 4.7	1.01 0.82 4.7	1.03 0.83 4.9	1.03 0.84 4.8	1.04 0.86 4.6	1.03 0.88 4.6	1.03 0.91 4.5	1.04 0.92 4.5	0.96 0.83 4.7	1.02 0.83 4.6	1.02 0.86 4.6		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
平成17年 (2005)	1.02 0.91 4.5	1.01 0.91 4.6	1.02 0.93 4.5	1.02 0.94 4.5	1.01 0.94 4.5	0.99 0.95 4.3	0.98 0.96 4.4	0.99 0.96 4.3	1.01 0.96 4.2	1.02 0.98 4.4	1.02 0.99 4.5	1.08 1.01 4.4	1.02 0.95 4.4	1.06 0.98 4.4	1.06 0.98 4.4		
平成18年 (2006)	1.17 1.03 4.4	1.17 1.04 4.1	1.17 1.05 4.1	1.18 1.05 4.1	1.19 1.07 4.1	1.20 1.07 4.2	1.21 1.08 4.1	1.18 1.07 4.1	1.19 1.07 4.1	1.19 1.06 4.1	1.20 1.06 4.1	1.21 1.06 4.0	1.23 1.06 4.0	1.19 1.06 4.1	1.23 1.06 4.1		
平成19年 (2007)	1.23 1.06 4.0	1.25 1.05 4.0	1.22 1.05 4.0	1.22 1.07 3.8	1.21 1.07 3.8	1.20 1.07 3.7	1.17 1.06 3.6	1.17 1.05 3.7	1.15 1.03 3.9	1.11 1.01 4.0	1.07 0.98 3.8	1.09 0.98 3.7	1.18 1.04 3.9	1.14 1.02 3.8	1.14 1.02 3.8		米国 サブプライムローン問題表面化(8月)
平成20年 (2008)	1.10 0.97 3.9	1.11 0.96 4.0	1.12 0.96 3.8	1.15 0.96 3.9	1.11 0.95 4.0	1.06 0.92 4.0	1.02 0.89 3.9	0.98 0.86 4.1	0.92 0.83 4.0	0.86 0.79 3.8	0.81 0.75 4.0	0.72 0.71 4.4	0.99 0.88 4.0	0.82 0.77 4.1	0.82 0.77 4.1	リーマン不況 (H20.3)	米大手証券リーマン・ブラザーズ破綻による金融危機(9月)
平成21年 (2009)	0.60 0.64 4.3	0.51 0.57 4.6	0.46 0.52 4.8	0.43 0.49 5.0	0.40 0.46 5.1	0.40 0.44 5.2	0.39 0.43 5.5	0.39 0.42 5.4	0.40 0.43 5.4	0.42 0.44 5.2	0.44 0.44 5.2	0.45 0.44 5.2	0.44 0.47 5.1	0.43 0.45 5.2	0.43 0.45 5.2	景気拡張期 (H21.3)	
平成22年 (2010)	0.45 0.45 5.0	0.48 0.46 5.0	0.52 0.48 5.1	0.55 0.49 5.1	0.57 0.50 5.1	0.59 0.51 5.2	0.60 0.53 5.0	0.62 0.54 5.1	0.62 0.55 5.1	0.64 0.56 5.1	0.64 0.58 5.0	0.62 0.59 4.9	0.57 0.52 5.1	0.62 0.56 5.0	0.62 0.56 5.0		
平成23年 (2011)	0.64 0.60 4.8	0.67 0.62 4.7	0.67 0.62 4.7	0.67 0.62 4.7	0.70 0.61 4.6	0.74 0.62 4.7	0.78 0.64 4.7	0.77 0.65 4.5	0.77 0.67 4.2	0.78 0.69 4.4	0.79 0.71 4.5	0.79 0.72 4.5	0.72 0.65 4.5	0.75 0.68 4.5	0.75 0.68 4.5		東日本大震災(3月)
平成24年 (2012)	0.80 0.74 4.5	0.80 0.75 4.5	0.81 0.77 4.5	0.82 0.78 4.5	0.82 0.79 4.4	0.81 0.80 4.3	0.80 0.81 4.3	0.80 0.82 4.2	0.82 0.81 4.2	0.82 0.82 4.1	0.82 0.82 4.1	0.83 0.82 4.1	0.81 0.80 4.3	0.82 0.83 4.3	0.82 0.83 4.3	景気後退期 (H24.3)	
平成25年 (2013)	0.82 0.84 4.2	0.83 0.85 4.3	0.83 0.87 4.1	0.83 0.88 4.1	0.84 0.90 4.1	0.86 0.92 3.9	0.87 0.93 3.8	0.89 0.95 4.1	0.90 0.96 3.9	0.92 0.99 4.0	0.94 1.01 3.9	0.98 1.03 3.7	0.87 0.93 4.0	0.92 0.97 4.0	0.92 0.97 4.0		
平成26年 (2014)	1.01 1.04 3.7	1.03 1.06 3.6	1.05 1.07 3.7	1.07 1.08 3.6	1.07 1.09 3.6	1.09 1.09 3.7	1.11 1.10 3.7	1.11 1.10 3.5	1.13 1.10 3.5	1.14 1.11 3.6	1.15 1.12 3.4	1.17 1.14 3.4	1.09 1.09 3.6	1.14 1.11 3.6	1.14 1.11 3.6		消費税率8%に引き上げ(4月)
平成27年 (2015)	1.22 1.15 3.6	1.23 1.16 3.5	1.23 1.16 3.4	1.23 1.16 3.4	1.24 1.18 3.3	1.24 1.19 3.4	1.27 1.20 3.3	1.26 1.22 3.4	1.27 1.23 3.4	1.28 1.24 3.2	1.28 1.26 3.3	1.28 1.27 3.3	1.25 1.20 3.4	1.28 1.23 3.4	1.28 1.23 3.4		
平成28年 (2016)	1.33 1.29 3.2	1.33 1.30 3.3	1.34 1.31 3.2	1.38 1.33 3.2	1.41 1.35 3.2	1.40 1.36 3.1	1.40 1.36 3.0	1.43 1.37 3.1	1.44 1.39 3.0	1.44 1.40 3.0	1.46 1.41 3.0	1.49 1.41 3.0	1.52 1.42 3.0	1.41 1.36 3.1	1.46 1.39 3.0		
平成29年 (2017)	1.53 1.43 3.0	1.54 1.45 2.9	1.53 1.45 2.8	1.53 1.48 2.8	1.55 1.49 3.1	1.57 1.50 2.8	1.60 1.51 2.8	1.61 1.52 2.8	1.65 1.53 2.8	1.66 1.55 2.7	1.68 1.56 2.7	1.68 1.58 2.7	1.60 1.50 2.8	1.63 1.50 2.7	1.63 1.50 2.7		
平成30年 (2018)	1.70 1.59 2.4	1.68 1.59 2.5	1.69 1.59 2.5	1.69 1.60 2.5	1.68 1.60 2.3	1.69 1.61 2.5	1.70 1.62 2.5	1.71 1.63 2.5	1.70 1.63 2.3	1.69 1.63 2.4	1.69 1.63 2.5	1.70 1.62 2.4	1.69 1.61 2.4	1.69 1.61 2.4	1.69 1.62 2.4		
令和元年 (平成31年) (2019)	1.67 1.63 2.5	1.66 1.63 2.4	1.65 1.62 2.5	1.66 1.63 2.4	1.66 1.62 2.4	1.63 1.61 2.3	1.63 1.59 2.3	1.60 1.59 2.3	1.57 1.58 2.4	1.53 1.58 2.4	1.51 1.57 2.2	1.51 1.57 2.2	1.60 1.60 2.4	1.55 1.55 2.4	1.55 1.55 2.4		消費税率10%に引き上げ(10月)
令和2年 (2020)	1.48 1.49 2.4	1.45 1.45 2.4	1.39 1.39 2.5	1.29 1.32 2.6	1.12 1.20 2.9												

(注) 1. 上段: 長野県有効求人倍率(倍)、中段: 全国有効求人倍率(倍)、下段: 完全失業率(%)
 2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
 3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和2年5月 全国平均1.20 [原数値1.10倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

令和2年度 ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数(パート含む常用)

ハローワーク	2/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	325	231											556	3,779	14.7
松本	394	340											734	4,952	14.8
上田	213	175											388	2,948	13.2
飯田	209	167											376	2,497	15.1
伊那	251	163											414	2,667	15.5
篠ノ井	207	154											361	2,446	14.8
飯山	117	76											193	1,267	15.2
木曾福島	19	21											40	265	15.1
佐久	206	203											409	2,834	14.4
大町	82	57											139	721	19.3
須坂	95	90											185	1,143	16.2
諏訪	188	183											371	2,924	12.7
労働局全体	2,306	1,860											4,166	28,443	14.6

2.充足件数(パート含む常用)

ハローワーク	2/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	370	285											655	4,350	15.1
松本	386	321											707	4,801	14.7
上田	186	165											351	2,927	12.0
飯田	184	140											324	2,303	14.1
伊那	232	161											393	2,559	15.4
篠ノ井	214	167											381	2,603	14.6
飯山	93	52											145	1,037	14.0
木曾福島	21	20											41	275	14.9
佐久	224	217											441	2,786	15.8
大町	71	37											108	618	17.5
須坂	105	81											186	1,062	17.5
諏訪	189	182											371	2,959	12.5
労働局全体	2,275	1,828											4,103	28,280	14.5

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	2/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	69												69	1,064	6.5
松本	98												98	1,527	6.4
上田	43												43	864	5.0
飯田	39												39	673	5.8
伊那	47												47	700	6.7
篠ノ井	31												31	729	4.3
飯山	27												27	330	8.2
木曾福島	8												8	79	10.1
佐久	45												45	768	5.9
大町	14												14	233	6.0
須坂	19												19	310	6.1
諏訪	49												49	726	6.7
労働局全体	489												489	8,003	6.1